

莊園公領における職付帯者をめぐる在地勢力への前提

奥　野　義　雄

はじめに―課題の提示から―

莊園公領において、職付帯・表示によって現われる事象については、多くの先学諸氏によって論究されてきた。とりわけ、法制史の視点で不動産権と得分権を保有するのが「職」であると指摘された中田薫氏の論究を契機に、「職」の重層的階層に視点をあてた永原慶二氏の論稿、^②「職」から封建的階級の本質を究明した戸田芳実氏の論及^③などがあるが、両氏以外にも「職」についての論究は少なくない。ここでは、諸先学の「職」の論稿を繙くことを割愛することにした。

中田氏の「職」の論究以後、「職」の研究の視点は領主制および封建制との関連に展開してきたといえよう。この展開の基点には、石母田正氏の一連の在地領主に関する論稿であるといっても大過ないであろう。

また、その展開過程で平安時代後半から莊園公領に現われる「職」付帯者（被補任者）は多いが、平安時代後半に下総国布施郷下司平常繁、備後国太田莊下司橘兼隆、肥後国鹿子木莊預所、そして安芸国高田郡司藤原頼方などは、在地領主化していくと指摘された永原慶二氏の論稿にみえる。^④

そして、同様に紀伊国在田郡司紀氏、筑前国守文室宮麻呂（国司級官人）、そして豊後介中井王（国司級官人）などは在地領主へ進展していくと言及された戸田芳実氏の論稿がある。^⑦

しかし、在地領主への道を進んできた下総国の平常繁をはじめ、六人ほどの在地荘官および官人が「職」付帯者として存在する前提条件とはいかなるものであり、この条件をもつて荘官または官人の「職」付帯者⇨被補任者へ進展する論究へは至っていない。

言い換えると、永原、戸田両氏が提示された荘官および官人を抛りどころにすると、(?) ↓所領寄進↓荘官・官人への補任⇨「職」補任↓在地領主化という図式が想定し得る。

さらに、言及するならば、開発領主⇨本領主⇨開発所領寄進↓荘官・官人補任⇨「職」補任⇨旧所領管理・経営(在地直接支配) ↓在地領主展開という想定によって、「職」付帯者が在地勢力としてへ在地領主の道を探っていく視点も模索し得るのではないだろうか。

つまり、荘官・官人の「職」補任の前提条件と原初形態を辿ることによって、在地領主へ展開していく領主制を構築する階層がより一層鮮明になると考えている。

そこで、まず再び「職」付帯者の諸様相を検討しながら次に論及していくことにしたい。

註

(1) 中田薫「王朝時代の庄園に関する研究」(『庄園の研究』所収)

(2) 永原慶二「荘園制の歴史的位置」(『日本封建制成立過程の研究』所収) および「荘園制における職の性格」

(『日本中世社会構造の研究』所収)

永原氏以外に、太田荘の下司については、河音能平氏の「平安末期の在地領主制について」(『中世封建制成立史論』所収)や島田次郎氏の「在地領主の土地所有と

『職』体制」(『日本中世の領主制と村落』上巻所収)などの論及があるが、ここでは明示するに止めたい。また、これら以外の肥後国鹿子木荘預所、安芸国高田郡司などに関する諸先学の論稿も割愛する。

(3) 戸田芳美「在地領主制の形成過程」(『日本領主制成立史の研究』所収)

(4) 牧健二「知行の原段階―律令的知行の成立及び本質―」(『封建制と資本制』所収)

網野義彦「荘園公領制と職の体系」(『日本中世土地制

度史の研究』所収)

網野氏は、同論稿で「下地」と「職」は切り離し得ないと言及されているが、私見では「在地領主」「下地」「職」の関係も切り離すべきでないと考えている。

ここでは、牧、網野両氏の論稿のみ掲げて、「職」関係の諸論稿は割愛する。

(5) 石母田正『中世的世界の形成』および『古代末期政治

史序説』(とくに「領主制」の歴史理論がその後の研究に進展をもたらしたのは周知の事実である)

(6) 永原、前掲書(主に「荘園制の歴史的位置」)

(7) 戸田芳実「領主的土地所有の先駆形態」(『日本領主制成立史の研究』所収)

第一章 荘園公領での「職」付帯者の諸相

荘園公領における「職」付帯がさまざまな階層に亘っていることは、すでに先学諸氏によって論究されている。⁽¹⁾

その諸論稿の中にも、荘園公領において「職」の補任・被補任にともなう階級的・封建的關係の論究、「職」自体の古代的存在いは中世的所産の是非についての論稿⁽³⁾、そして「職」の分化と権限の論及などは、それぞれの視点から究明されてきたが、現段階に至ってもいくつかの課題が横たわっていると考えている。たとえば、「職」における上下関係の存否の範囲をどこまで広げるべきなのか(農民的職と捉えられる名主職以下まで含むべきなのか)ということ、古代の職能としての「職」(太后中宮職や左京職など)を含めるか、否かによる論点と荘園公領下の土地経営・管理や人的掌握などの職能などと捉える論点⁽⁴⁾がまったく異なった視野によるために平行線であつち合う指標を見いだし得ないこと、そして本家職(領家職)、領主職、下司職、公文職、地頭職、地主職、名主職、作人(作手)職などを含めて、本家職から作人職に至るまで「職」自体が細部にまで分化してきたという事象から捉えた権限の分化によるものであるのか、否かという課題は、いまだ解決へと導かれているとはいえない。

「職」にかかわる課題は、ここで例示した三例のみでないが、大雑把に分けた三つの論究にともなう課題の一例

ずつを掲げたにすぎない。

そして、ここで掲げた三つの論究以外に、すでに領主制とのかかわりで究明されてきた「職」ではあるが、むしろ領主制―荘園公領制の関連の中で、領主制―荘園公領制そのものを規定する前提を示してくれるのではないかと考えている。

ただ、その前に「職」付帯者の諸相と「職」付帯者の出現時期について、再び現存史料から検討を加えることが、荘園公領における「職」付帯者―「領主制」を導き出すと考えている。

そこで、ここでは荘園公領下での「職」付帯者の諸相を捉えることと、その諸相の出現時期と一三世紀までの時期の「職」付帯者について検討することにした。

まず、荘園公領において、「職」付帯者の初見を史料からみていくことにする。

「職」付帯者が現われるのは天慶九（九四五）年八月二十六日付の「伊賀国神戸長部解案」の「請被永停止以公浪人被補任太神御領名張山預職狀」云々という文言であり、「預職」が「職」付帯の初見であろう。この解文の末尾には、「自今以後停止公民、以神民堪事之輩、充補預職」という記載があり、公浪人（公民か）から神民に預職付帯者が代わったことを示すといえよう。

次に史料に現われるのは郡司職付帯者である。すなわち、天喜元（一〇五三）年二月五日付の「安芸国司庁宣」にみえる。

補・任・郡・司・職・事

惣大判官代藤原朝臣頼方

右、依為先祖相伝所領、補・任・郡・司・職、補任如件、

という記載の安芸国高田郡の郡司職付帯者である藤原頼方がそれであり、郡司職付帯となった条件の一つに「為先

祖相伝所領」によるものであった（傍点―奥野、以下同様にて略す）。だが、郡司職補任の条件を何故にへ先祖相伝所領たることの必然性とはいかなるものかは明らかでない（ただ、高田郡内の所領がもともと藤原頼方の先祖相伝であつたからであらうと想定し得る）。

直接に莊園とかかわる「職」付帯者ではないであろうが、康平二（一〇五九）年八月二日付の「東大寺政所符案」にみえる僧増仁の養子延安が補任された杣別当職を掲げておく。また、さきの郡司職付帯者とともに郷司職にも補任されている藤原頼方の郷司職付帯者としての存在が、次の史料によつて窺える。すなわち、延久四（一〇七二）年九月十日付の「安芸国符」にみえる

国符 三田郷

大掾藤原頼方

右、為令執行郷務、補任郷司職如件、郷宜承知、依件用之、符到奉行、
という記載がそれであり、郷務執行を目的に郷司職付帯となつた藤原頼方の在地での存在形態がわかる。

郡司職および郷司職の職付帯者は、国衙領つまり公領における身分のものであるが、莊園においても「職」付帯者が存在する。

下司職付帯者としては古い時期の史料を次に挙げることにしよう。すなわち、長治二（一一〇五）年十月三日付の「野中御園次第下司職補任状案」の「右人々、補任於中野御園次第解司之職如件」という文言と「檢校大中臣近平」「別当同 成松」「御贄持丁同成末」という記載から、近平、成松、成末の三人は下司職付帯者となつたことが窺える。ただ、莊園における下司職付帯者を示しているとはいいいがたいので、元永元（一一一八）年十一月二十日付の「三善某下文」にみられる下司職付帯者の情況がわかる史料を掲げることにしよう。すなわち、

下 大井莊諸

可令以大中臣則平^(補任)□□下司職事

右、件下司職、父清則相伝下司^(職也カ)□□、而付属息男則□□為譜代者之上、父讓状顯然也、仍所補任也、(下

略)

とあり、相伝の下司職であるとともに譜代の者であることによつて、父・大中臣清則の讓状をもとして息男・大中臣則平が下司職付帶者となつた。

息男に下司職を讓つた大中臣清則は、承暦三(一〇七九)年十一月二十三日付の「東大寺政所補任状」によるかぎり、大井莊別當職を父・長増から讓与されて、東大寺から補任されていたことが窺える。すなわち、「大中臣清則」に対して、「右、件人相伝譜代之上、依父長増付属、補任東大寺御領大井御莊別當職如件」という記載^①がそれである。

ただ、大中臣清則がいつの時点で下司職を補任されたものかは明確ではない。おそらく大井莊別當職付帶者となつて以後、下司職を息男・則平に讓るまでの間の時期(一〇八〇年から一一一八年まで)であろう。

この大中臣清則が下司職付帶者であるように、莊園における公文職付帶者であり、莊園ではないが、神社の俗別當職付帶者である人物の存在が、保安三(一一二二)年十月 日付の「紀伊国隅田莊公文職補任状」と保安五(一二二四)年二月十日付の「紀伊国八幡隅田莊別宮政所符」から窺える。

すなわち、前者の「公文職補任状」には、

下 隅田御莊

定遣公文職事、

藤原忠村

右、以人所定遣公文職如件、住人等承知、依件用之、故下

とあり、後者の「別宮政所符」には

八幡隅田別宮政所符

藤原忠村

右人、補任俗別当之職如件、

と記載され、藤原忠村は公文職と俗別当職の「職」付帯者であったことがわかる。

莊園における公文職付帯者の存在としては、それほど古い時期ではない。むしろ、承徳二（一〇九八）年二月十日付の「播磨大掾秦為辰讓状案」にみえる公文職および職付帯者の方が約四半世紀ほど古いであろう。この讓状案には、

讓与

播磨国赤穂郡久富保公文職并重次名地主職等事

右、件所帯名田畠桑原等者、開発之私領也、而永息男為包仁所讓給之状、如件、

とあり、秦為辰は久富保の公文職と開発私領である名田畠など（重次名）の地主職を息男為包に讓ったことが窺え、秦為包は公文職と地主職付帯者となった。

この讓状案で興味深いのは、開発私領である重次名の地主職付帯者としての存在である。また、開発私領と「職」付帯者とのかわりを保元元（一一五六）年十一月二十一日付の「僧湛慶私領讓状」からも窺える。すなわち、

右、件三上院、自本主散位秦宿祢守利手、僧湛慶讓得、荒野開発仕、美福門女院御願觀喜光院御檀供之御莊寄進畢、然者僧湛慶彼荒野讓得、御莊建立仕、地頭職无相違、任証文旨、御莊務知行仕、（下略）

とあり、本主秦守利から讓得た荒野を開発して立莊した後に、觀喜光院へ寄進したことで、寄進後に莊務知行をお

こなうべき地頭職付帯者となったことが記載されている。

この譲状から、本主所領（荒野）→僧湛慶所領譲得→荒野開発→莊建立→歆喜光院所領（開発莊園）取得⇒被寄者→僧湛慶地頭職付帯者という図式が考えられる。

さらに、長寛二（一一六四）年六月 日付の「権中納言平清盛家政所下文」にも

可早以凡家綱為下司職山方郡志道領事

右領、依為家綱相伝地主、所寄進当家領也、仍可為下司職之状、所仰如件、（下略）

という記載があり、相伝地主である家綱は、権中納言家（平清盛）に所領を寄進することによって、寄進所領の下司職付帯者となったことが明示されている。

この政所下文からは、家綱の所領がもともと開発地であつたか、否かは明らかでないが、「相伝地主」という文言から開発地を想定し得る。だが、家綱の先祖が開発者（開発領主⇒本領主）であつたかは、現段階では速断できない。

このような「職」付帯者（「職」被補任者）と開発所領・所領寄進者とのかわりについては、若干詳細に後述するので、ここでは三例のみ掲げておくことにした。

ところで、領地（莊園所領・国衙領など）と関連する「職」付帯者の内、預職（預所職）、郡司職、郷司職、下司職、別当職、公文職、そして地主職の「職」付帯者について窺ってきたが、これら以外に在国司職、大領職、領主職、名主職などの「職」付帯者があり、いずれも一二世紀末までには現われる。これらの内、領主職と名主職の「職」付帯者について、次に史料を掲げてみることにしよう。

まず、領主職付帯者であるが、承安五（一一七五）年正月十六日付の「鴨御祖社祢宜祐季申状」に「抑至領主職者祐季子孫孫可知行者、為備後代之証文」という文言から、鴨祐季の子孫は代々領主職付帯者であつたことが窺え

る。

また、名主職付帯者については、元暦元（一一八四）年八月 日付の「春日若宮神主中臣祐重解」に、件所祐重先祖藤原氏女、寄進於、当社御領之後、以彼所当地子、所備進九月九日御節供也、（中略）、成賜長者宣、可備進件御節供者也、兼又任本領主寄進狀、縱雖不補祠官、准傍例、以祐重子と孫も、可為彼莊名主職之由、（下略）

とあり、本領主であつた中臣祐重の先祖が春日若宮社に（開発地？）所領を寄進したことによつて、祐重の子孫に至るまで名主職付帯者として存続することを明示している（この「名主職」付帯者は、後に現われる名主職付帯者と考えられる）。

この祐重解にみえる「本領主」は、開発領主であり、根本領主とも称される社会層である。本領主＝開発領主＝根本領主については、すでに別稿²⁰で提示したので詳細はひかえたい。そして、「職」付帯者と開発領主についても後述していくことにする。

では、次に一三世紀以降の「職」付帯者、とくにそれ以前に現われなかつた「職」付帯者について少し垣間見ていくことにしたい。

まず、建仁元（一二〇一）年十月二十八日付の「大神宮司庁宣」をみると、「右人、為・当・神・戸・加・刀・祢・職、因准傍例、可令勤仕次第公事雑務之狀、所宣如件」という記載²¹から、一三世紀初頭に刀祢職付帯者の存在がわかる。

また、建仁三（一二〇三）年五月 日付の「安樂寺田所職補任狀」²²から、「真秀先祖相伝顕然」の田所職付帯者であることが窺える。この田所職付帯者は先祖相伝によつて受け継がれてきたことを明示している。

そして、同じく建仁三年十一月十日付の「島津莊政所下文」にみえる「於由緒者、早企參上、弁・濟・使・職、可訴申子細之狀如件」という文言²³から、弁・濟・使・職付帯者の存在がわかる。

さらに、農民的「職」と認識されている名主職付帯者も、一三世紀以後にみられるようになる。次に作人職と下作職の職付帯者について史料を繙くことにしよう。

まず、作人職または作手職、あるいは作主職とも称される農民的「職」付帯者について、建長六（一二五四）年六月二十六日付の「善照作人職讓狀」をみると、

讓与 東寺御領田内善照相伝私領田作人職事

（中略）

右、件田者、東寺所領田内、善照相伝之作人職也、仍無他妨、令私領来了、（下略）
とあり、東寺領内に私領田（一段）の相伝作人職付帯者がいたことがわかる。

また、建治二（一二七六）年七月二十二日付の「僧能範宗房申詞記案」にみえる「於下作職者、雖至子孫、不可違乱云々、依為彼縁^{（女カ）}之夫、非縁^{（宛カ）}給下作職者也」という記載から、下作職付帯者が存在していたことと、同申詞記案の末尾（省略部分）に、「自身不耕作事者、不限此名、何名モ下人仁所令下作也ト申」という文言から、この下作職付帯者は下人で、名田畠の下作をおこなっていたことが窺える。

この申詞記案に示されている下作職付帯者がいずれの所領の名田畠を下作していたかは、同案の前半部分の欠損によって明らかにしたい。

このように「職」付帯者（被補任者）の状況を窺ってきたが、「職」付帯者の中には、もともと所有していた所領の寄進にもなつて、「職」付帯者へ転身したものが少なからず存在したこと、寄進以前の所有地が荒野・荒田開発地であつたことが理解し得る（ただ、農民的「職」の内、作人職および下作職付帯者については、このような理解では決めがたいので除く）。

では、数多くの「職」付帯者の中で所領確保に荒野・荒田開発をおこない、確保した所領の寄進にもなつて

「職」を補任されて後、子孫まで保証を容認させた「職」付帯者の存在形態とはどのようなものであり、その初源的形態とはいかなるものであったのかを次に検討していくことにしたい。

註

(1) 「職」に関する先学諸氏の論稿は少なくない。主なものに次に掲げる。

竹内理三「第一七講 重層的領有関係の成立」(『日本歴史』第一二四号所収、後に『竹内理三著作集』第七巻に収録)

石母田正「領主制の区分と構造について」(『古代末期政治史序説』所収)

永原慶二「荘園制における職の性格」(『日本中世社会構造の研究』所収)

戸田芳実「在地領主制の形成過程」(『日本領主制成立史の研究』所収)

網野善彦「荘園公領制と職の体系」(『日本中世土地制度史の研究』所収)

以上の論稿以外に三浦周行、中田薫、牧健二氏らの法制的視点での「職」の論究、江頭恒治、大山喬平、島田次郎氏らの領主制・封建制的視点での論究などがあるが、ここでは諸氏の論稿名は割愛した。

(2) 竹内、前掲書

戸田、前掲書

(3) 石母田、前掲書

(4) 永原、前掲書
永原、前掲書
網野、前掲書

(5) 『平安遺文』第一巻、第二五五号文書(以下同様にて、平安遺文一一二五五というように略す)

(6) 平安遺文三—六九九

同史料にみえる藤原頼方と同様な郡司(「職」付帯者かは不明)による領主的土地所有の先駆的形態について、戸田芳実氏は紀伊国在田郡司を事例として論究されているが、「本領主」との関連は明らかでない(「領主的土地所有の先駆的形態」、前掲書所収)。

(7) 平安遺文三—九三二

早い時期の寺院別当職付帯者は、延久四(一一〇七)年正月二十六日付の「讃岐国善通寺所司等解」にみえる(平安遺文三—一〇七一)。

(8) 平安遺文三—一〇八四

藤原頼方は、承暦二(一一〇七八)年九月二日付の「安芸国司斤宣」によると、三田・風早両郷の郷司になっていることがわかる(平安遺文三—一一五〇)。

そして、同年十月三日付の「安芸国惣判官代藤原頼方讓状」から、頼方の嫡子頼成に三田・風早両郷の郷司職

を譲与したことが窺える（平安遺文三一・一一五三）。さらに、頼方は、嘉保三（一〇九六）年六月 日付の「安芸国司庁宣」から、子息頼成に郡司職を譲与したことがわかる（平安遺文四一・一三五七）。

安芸国の藤原氏については、永原慶二氏は「荘園制の歴史的位置」（『日本封建制成立過程の研究』所収）で触れられている。

(9) 平安遺文四一・一六四九

(10) 平安遺文四一・一八九五

大中臣則平が父清則より譲り受けた後も、下司職付帶者として荘園経営にあたっていたことが、天治二（一一二五）年八月十一日付の「美濃国大井荘下司職補任状」から窺える（平安遺文五二・〇四六）。

(11) 平安遺文三一・一一七三

(12) 平安遺文五一・一九七一

(13) 平安遺文五一・二〇〇六

藤原忠村は、天治二（一一二五）年七月八日付の「紀伊国八幡隅田宮別当藤原忠村解」から、隅田宮の別当に任じられていたことがわかる（平安遺文五一・二〇四二）。

(14) 平安遺文四一・一三八九

(15) 平安遺文六一・二八五七

(16) 平安遺文六一・三二八五

(17) 在国司職付帶（補任）については、保安四（一一二二）年正月二十五日付の「日向国司庁宣写」に「庁補任在国司職事」とみえる（平安遺文五一・一九八一。平安遺文六一・二六六一にも同様な記載がある）。

大領職付帶者については、保延五（一一三九）年六月 日付の「安芸国藤原成孝讓状」に「至于親父頼成、為高田郡七郷大領之職」とあり、頼成一族（先祖）が安芸国高田郡内の在地豪族であったと想定し得る（平安遺文五二・二四一〇）。

ここで、本文中で詳述しなかった在国司職と大領職付帶者を掲げた。

(18) 平安遺文七一・三六七二

(19) 平安遺文八一・四二〇五

(20) 奥野義雄「領主制論の前提としての『領主』用語をめぐる――荘園史料に現われる『領主』用語の実態と存在形態によせて――」（『佛教大学史学会刊『鷹陵史学』第二五号所収）

本文で後述する本領主の「職」付帶者とかかわる「本領主」「地頭郡司職」の「職」付帶者に関する史料を一例挙げておきたい。それは、建永二（一二〇七）年五月二十四日付の「大隈国留守所下文」にみえる「以本領主清重法師、令領掌当俣地頭郡司職事」という文言がそれである（『鎌倉遺文』第三卷、第一六八六号文書、以下同様に鎌倉遺文三一・一六八六というように略す）。この文言から、本領主は地頭で郡司職付帶者となったことが理解し得る。

(21) 鎌倉遺文三一・一二四七

(22) 鎌倉遺文三一・一三六〇

(23) 鎌倉遺文三一・一四〇二

(24) 鎌倉遺文一一・七七七一

作人職（作手職、作主職、作職とも称される）の「職」

付帯者に関する史料は、一三世紀から一五世紀に至るまで数多くあるが、本文中に掲げた以外に一例を次に挙げることにする。正嘉二（一二五八）年四月二十九日付の

「東大寺堂家諸進連署置文」に「法華堂領田畠作人職

事」「右、件領者、源雲但馬坊寄進云々、雖然、作人職者、

源雲不可後代相違之旨」とあり（鎌倉遺文一一一八二二

〇）、領田寄進後、源雲自身が作人職付帯者になったことが窺える。

（25） 鎌倉遺文一六一一二四二四

本文中の史料にみえる下作職付帯者＝下人という形態ばかりではない。

第二章 莊園公領での「職」付帯者の源初形態

莊園公領下で醸成されてきた「職」には、さまざまなものがあり、その「職」付帯者の持つ事象も多種多様である。だが、ここで検討しようとする「職」とその「職」付帯者は、もともと在地有力者に限定した社会層であり、「職」付帯者となった後の状況よりも、「職」付帯者となる以前の源初形態に視点を当てることである。

その絞った視点での「職」付帯者には時期的な差はあるが、さきにも触れた郡司・郷司層の「職」付帯者と領主・地頭層の社会層があり、そこには当然ながら本領主層の「職」付帯者への変貌があったといえよう。

そこで、郡司職および郷司職の「職」付帯者から検討することにした。

まず、すでに触れているが、郡司職および郷司職付帯者である藤原頼方関係の三つの史料を繙くことにしよう。

史料A1 天喜元（一〇五三）年二月五日付の「安芸国司庁宣」^①

庁宣 高田郡

補・任・郡・司・職・事

惣大判官代藤原朝臣頼方

史料A2

右、依・為・先・祖・相・伝・所・領・、補・任・郡・司・職・補・任・如・件

承曆二（一〇七八）年九月二日付の「安芸国司庁宣」^②

庁宣 三田風早兩郷

惣大判官代藤原頼方

右、為令執行郷務、補・任・郷・司・職・如・件、郷宜承知、依件用之、□致奉行、

史料A3

保延五（一一三九）年六月 日付の「安芸国藤原成孝讓状」^③

田代 □ 三百歩

三田郷八十六町四段三百歩

見作十六町四段二十六□去年□十二町六段

二百五十歩

風早郷三十八町六段

見作十二町

陸畠荒野百九十町

三田郷六十四町

見作八町五段五十歩

風早郷^{（三脱カ）}十五町

見作七町

（中 略）

副進

次第相伝讓文一卷員八枚
在代と国司与判

一枚 散位藤原守仲讓男守満狀(割註略)

(中略)

一枚 同守遠讓頼方狀治暦四年三月十日
守家平判

一枚 同頼方可執行三田郷国符延久四年九月十日
守清綱判

一枚 同頼方讓頼成狀承保四年十二月十日
守俊頼判

一枚 同頼成讓成孝狀永久二年三月十日
守尹通判

(中略)

高田郡司官符并国司奉行等一卷

一枚 頼方補任官符永保三年六月七日符

(中略)

一枚 頼成補任郡司官符承徳二年二月二十四日符

一枚 頼成重任官符天仁二年四月三十日符

(中略)

右、所領田畠・栗林・杣山等、従先祖守仲之時、至于親父頼成、為高田郡七郷大領之職、次第相承所令領地也、

〈中略〉、於下司者、以成孝之子孫、令宛行給也、兼又准当他国近代之例、令申立御願寺并權門之御莊者、弥可仰御哀憐也、(下略)

史料A1と史料A2と史料A3をみるかぎり、史料A1にみえる藤原頼方は安芸国高田郡の郡司職付帶者なっている(傍点―奥野、以下同様にて略す)。このときすでに頼方は惣大判官代でもあり、史料A2によると、郡司職付帶者から

二五年後には、頼方は三田・風早両郷の郷司職付帯者となる。ただ、このとき頼方が郡司職と郷司職付帯者であったかは明確ではない。

また、史料A3をみると、藤原頼方は守仲の子孫である。つまり、守仲―守満―守頼―守遠―頼方となり、頼方の子孫をみると、頼方―頼成―成孝となる。そして、頼成は高田郡七郷の大領職付帯者であったことが、史料A3でわかるとともに、所領田畠などは「相承所令領知」であったことが窺える。さらに、頼成の子息である成孝およびその子孫は下司を宛行われたことが、史料A3から理解し得る。

このように藤原守仲一族は、高田郡三田郷に居住していた在地勢力であり、三田・風早両郷に田代（一二五町余りか）と陸畠荒野（一九〇町）などを保有する大土地所有者であったと考えられる。

藤原頼成は、安芸国高田郡内の大土地所有者であり、在地勢力として存在していた藤原守仲一族（子孫）であったゆえに、高田郡司職・同郡七郷大領職付帯者となり得たと考えられる。そして、成孝の頃には下司が宛行われて、子孫へと受け継がれる保証は、国司の承認によって確実なものとなったといえよう。ただ、藤原頼成の先祖（守仲を含めて）が、在地で大土地所有者となり得た要因については、史料A1・A2・A3から窺えない。

この藤原頼成・成孝親子のように、安芸国高田郡七郷大領職付帯者で、「郡司（職）付帯不明」（頼成）として中原諸師長へ所領を譲渡した時点で下司（成孝）となったのと同様な事象が、下総国相馬郡布施郷の平経繁一族でもみられる。そこで、次に平経繁に関する史料を三つ挙げて、経繁一族が地方官人であり、下司職付帯者である状況を窺っていくことにしよう。

史料B1 大治五（一一三〇）年六月十一日付の「下総権介平経繁私領寄進状案」⁴

右件地、経繁之相伝私地也、進退領掌、敢無他妨、爰爲募神威、任傍例永所寄進於伊勢皇太神宮右件、（中略）、至于下司之職者、以経繁之子孫、無相違可令相博也、（下略）

史料B2 永万二（一一六六）年六月十八日付の「大神宮権祢宜荒木田明盛起請文案」^⑤

下総国相馬御厨事

右、件地元者、彼国在庁権介平経繁相伝之私領也、至経繁以去大治五年相副文書、定永地所令附属故親父延明神主也、仍建立御厨、（中略）、於経繁者補任下司職之間、保延之比、（中略）、号有公田官物未進、召竈経繁身、（中略）、爰経繁男常胤為断向後論、依弁彼官物未進、以常胤為相馬郡司、可知行郡務之由、国判早畢、（下略）

史料B3

仁安二（一二六七）年六月十四日付の「皇大太神宮権祢宜荒木田明盛和与状案」^⑥

右件地、本領主彼国在庁権介平経繁、以去大治五年限四至、相副文書、永所令附属故親父延明神主也、（中略）、至干経繁者補任下司職之處、保延二年藤前司親通朝臣在任之時、勸負公田官物未進、召竈経繁身、（以下、永万二年の起請文案と同様の記載によるため略）

史料B1・史料B2・史料B3にみえる平経繁は、相伝の地を伊勢神宮に寄進して、自ら下司職―伊勢神宮より補任された「職」―の付帯者となった。そして、「在庁権介」という在庁官人の身分であり、おそらく郡司「職」付帯であつたか、否かは不明）であつたゆえに、息男常胤を郡司として郡務に当たらせたと考えられる。

さらに、興味を惹く記載は、史料B3の「件地、本領主彼国在庁権介平経繁」という文言である。この文言によるかぎり、経繁の相伝私領は、本領主＝開発領主（父親延明か）の所領であつたことになる。

このように史料をみるかぎり、平経繁一族は、下総国相馬郡内における在地勢力であり、在地官人であつたとともに、伊勢神宮領（経繁の私領寄進地）の下司職付帯者でもあつたといえよう。

とくに、在地で勢力を保持し得た背景には、経繁の先祖が「本領主」と称されるほどの勢力を保ち続けていたからであると考えられる。

この下総国相馬郡の平経繁一族と同じ状況にあったのが、安芸国高田郡の藤原頼方一族であることは確かであるが、頼方一族の先祖が「本領主」として存在していたかは明らかではない。だが、在地での勢力を維持し、「本領主」と称されていた在地の豪族であつたと考えられなくはない。

藤原頼方一族や平経繁一族の先祖が「本領主」と称される事象と類似あるいは同様な本領主層は史料に数多くみられる。そこで五つほどの事例を次に掲げることしよう。

まず、類似する史料であるが、応徳元（一〇八四）年二月十三日付の「伊勢国掃守畠地売券写」には謹辞 定永地沽渡進畠地立券文事

合一段者

（中 略）

右件畠地、従本領主僧勢増之手、買得進退領掌□□^①处、（中略）、相副本券文、永所沽渡於高羽江中太夫殿 如件、（下略）

とあり、畠地一段の所有者である僧勢増は「本領主」である（「本領主」の史料の初見である）が、在地勢力への展開は考えがたい。

次に同様な本領主にかかわる史料を掲げる。長寛三（一一六五）年六月 日付の「阿闍梨聖顕寄進状案」には

□進 私領一処事

在但馬国二方郡温泉郷竹田寺木村者

（中 略）

右件私領元者、本領主平季盛伝領之間、郷司百姓等屢致妨、去康治元年之比、触訴国司之刻、任本公驗并讓状、可領掌之由、所令判也、（下略）

とあり、但馬国二方郡温泉郷内の一処を伝領した「本領主」の平季盛が領掌した様子は看過しがたい。

続いて建治二（一二七六）年の「浄成申状」をみると、

右、神社仏寺権門勢家之莊園等、以相伝之由緒、帶領主之□所職之輩、（中略）、至彼瀧野高嶋莊者、雖為勸学院、本領主陰陽頭家榮□為先祖開発之地、令知行領掌之間、（中略）、自家榮□浄成、相伝已上八代、（下略）という記載⁹があり、浄成の八代以前の本領主・陰陽頭家榮によって開発された地が高嶋莊であった。

つまり、浄成の先祖である家榮は、「本領主（＝開発領主と称されていたかは不明）」といわれ、開発地は高嶋莊であるが、家榮の開発所領が寄進された結果であろう。

この「本領主」と開発との関係は元応元（一二一九）年七月七日付の「関東下知状」の「而師親号開発本領主之条」という文言¹⁰から窺え、「開発本領主」に〈開発領主〉と〈本領主〉が包括されていることが理解し得る。

また、少し時期が遡るが、弘安八（一二八五）年十月四日付の「遠江浜名神戸司大江助長申状」にも、「助長依為開発領主之正流」という文言¹¹がある。

さらに、長寛二（一一六四）年十二月二十七日付の「中原親貞解」には、「預所職相伝由來者、根本領主沙弥寿妙也、彼寿妙讓嫡男重方、次重方讓嫡男高方、（中略）、仍於地頭預所職者、以本領主高方之子と孫と、永可為重代伝領之職之由」という記載¹²から、預所職付帯者である高方の先祖の沙弥寿妙は「根本領主」と称して、その孫の高方を「本領主」と明示していることがわかる。

このように「本領主」に関連する史料をみるかぎり、開発＝本領主＝開発領主＝根本領主＝開発所領寄進という図式が成り立ち、本領主は「職」付帯者であったと考えている（さきに触れた名主職付帯者以上の者を抽出すると本領主であることがみられ、本領主層の諸相の検討は必要であると考えている）。

このような本領主が「職」付帯者であることを示す史料を次に五例ほど掲げてみることにするが、多くの本領主

は地頭職、下司職、公文職などの「職」付帶者である。

史料1 元暦元（一一八四）年四月 日付の「後白河院序下文案」^⑬

爰季広依為地頭、雖補任下司職、於事不当、仍加其誠之処、（中略）、温泉御莊本領主平季広解進起請事、右依為地主補下司職畢、（下略）

史料2 承元二（一二〇八）年七月 日付の「尋覚讓状案」^⑭

讓与 先祖一五代相伝所領小値賀嶋本領主地頭職事

（中 略）

右、件嶋者、尋覚之先祖一五代相伝所領、証文明鏡也、（中略）、嫡男藤原通高相副調度証文、所讓渡実也、

（下略）

史料3 文永五（一二六八）年七月六日付の「大中臣經実寄進状」^⑮

右、当郷者、自往昔以来、為御神領、大宮司殿管領之地也、但於地頭職并地下沙汰人職者、經実先祖為開発之本主、所令相伝也、（中略）、相副次第証文等目錄、限永代、大宮司殿令寄進也、（中略）、又為寄進本主之上者、彼地頭并地下代官職、雖及未代、無相違可令扶持給者也、（下略）

史料4 嘉元四（一二〇六）年十一月七日付の「関東下知状」^⑯

右、重藤名并公文職者、法念為重代開発私領、賜関東、六波羅下知・御下文、（下略）

史料5 元享四（一二二四）年八月一日付の「藤原頼秀所職等讓状」^⑰

讓与 近江国甲賀郡内儀俄莊下司職并屋敷・名田畠事

右、所職・名田畠者、自頼秀之先祖為開発之地、当知行無相違者也、

史料1は地頭で下司職付帶者が本領主（地主）であることを明示している。史料2は本領主で地頭職付帶者が所

領を一五代目として相伝していることを記載している。史料3は先祖開発の郷を寄進することによって地頭職と沙汰人（地下代官）職付帯となるが、先祖は「開発之本主」と称したことを記載している。史料4は開発私領の重藤名と公文職付帯である下知・下文を賜ったことを明示している。史料5は近江国の儀俄荘はもと藤原頼秀の先祖が開発した地であつたゆえに下司職付帯となつたことを示している。

史料1から史料5までの記載をみるかぎり、「本領主」「開発之本主」「重代開発私領」「開発之地」などを寄進したゆえに、地頭職・地下沙汰人職（地下代官職）・公文職・下司職などの「職」付帯者になつてゐることがわかる（当然ながら「職」補任という国家公権の承認によつて「職」付帯者となる）。

また、例示した史料から、〈開発〉の私領・領地の所有者⇨開発者の子孫が「職」付帯者であることから、「職」付帯以前の源初形態が明確に示されてくるといえよう。そして、本領主および本主であり、本主⇨本領主⇨開発領主⇨根本領主という図式が成り立つことは、別稿^⑬での領主制論の見直しを提示したので、詳しくはそれに譲りたい。だが、ここで「職」付帯者の源初形態を図式に示した「本領主」「本主」などに求めたが、あらためて三つの史料を次に掲げることにはしたい。

まず、すでに掲げた長寛二（一一六四）年の「中原親貞解」にみえる「根本領主沙弥寿妙」「彼寿妙讓嫡男重方、次重方讓嫡男高方」「以本領主高方之子と孫と」という文言^⑭から、根本領主⇨本領主となろう。

また、同じ中原氏一族をみると、正元元（一二五九）年十月付の「肥後鹿子木莊相伝次第」に「当寺相承者、開発領主沙弥寿妙嫡、相伝次第也」「寿妙之末流高方之時、為借權威、以実政卿、号領家」という記載^⑮があり、寿妙を根本領主および開発領主と明示していることから、本領主⇨根本領主⇨開発領主ということになろう。

さらに、徳治二（一二〇七）年三月 日付の「豊後都甲莊相伝次第」の「豊後国都甲莊地頭職相伝系図」には、

右近大夫恒俊開発
本主 女 貞門 貞家

家忠 家実 惟家法名
西蓮

『西迎後家』
尼道忍 当地頭職道忍一期知行後被不殘段歩、惟親可領知田、西
迎讓狀并置文等ヲ惟親仁書与畢

(下 略)

とあり、「開発本主」と明示されていることから、本領主＝開発領主＝根本領主＝本主という規範が成り立つであらう。

そして、本領主は開発所領の寄進によって「職」付帯者となり、寄進した元の所領を被寄進者の支配下で管理・経営を掌握する立場を確保することになる。本領主は、この情況をもとに在地勢力へより一層の足掛かりにしていたと考えられる。そこに、「職」付帯者からみた本領主の底力を想定しない訳にはいかない。

また、同じ豊後国都甲荘で地頭であった大神氏一族のように、開発領主＝本領主を先祖に持つて、地頭職付帯者であるとともに、同国国東郡山香郷の郷司として存在していたことも、本領主であったことによると考えておくべき事象であらう。このことは、正治元（一一九九）年の史料と考えられている「豊後都甲荘地頭次第注文」の

豊後国内都甲浦地頭職次第等事

初・開・発・源・経・俊・字・左・近・太・夫

次大神貞正経・俊・女・子・夫
山香郷司、字八手四郎郷司、

次大神貞貞貞・正・男、経俊嫡孫、
山香郷司、

次大神貞家貞・門・男、経俊玄孫、
同郷司、

という記載から窺える。そして、この相承次第によつて、源経俊(「恒俊」ともいう。また、「右近太夫」「左近太夫」とあるが、いずれかが間違ひであろう)の傍系子孫である大神氏一族は代々郷司として在地で勢力を保持し続けてきたことがわかる。

本領主・源経俊(左近太夫または右近太夫)のような事象は特異なものであるのか、否かは判断しかねるが、本領主が「職」付帯者として在地で存在し続ける術は、開発した所領の寄進行爲であり、被寄進者から子孫末代までも「職」付帯(補任)を保障させる(保障される)ことであつたといえよう。

この「職」付帯者としての保障は、在地で生き続けるための手段であり、在地勢力の伸長の前提条件であつたと考えられる。

すでに掲げた大治五(一一三〇)年六月十一日付の「下総権介平経繁私領寄進状案」の「爰為募神威、任傍例永所寄進於伊勢太神宮如件」という文言が示すように、神社仏閣あるいは権門勢家の權威を頼つて、本領主の「職」付帯者への移行があつたといえる。

したがつて、地頭職をはじめ、郡司職・郷司職・預所職・下司職・公文職などの「職」付帯の多くは、在地で開発所領を所有していた本領主が源初形態であつたと捉えることができる(名主職付帯者が本領主であつたという史料はほとんど提示していないので、乾元二(一一三〇三)年後四月 日付の「貞弘申状」の「曾祖父慶寿威儀師之寄進地也、彼子孫可為名主職之旨」「任本主慶寿素意」という文言によつて、本主子孫が名主職付帯者であつた事例を挙げておくことにする)。

では、次に本領主を源初形態とする「職」付帯者の在地での勢力伸長の動向を、課役徴収、下地進止などから垣間見ることにしよう。

註

- (1) 『平安遺文』第三卷、第六九九号文書(以下同様にて、平安遺文三一六九九というように略す)
 - (2) 平安遺文三一五〇
 - (3) 平安遺文五二四一〇
 - (4) 平安遺文五二二六一二六三(とくに二二六一) 同史料にみえる下総国の平経繁一族については、永原慶二氏の論究がある(同氏の「荘園制の歴史的位置」、『日本封建制成立過程の研究』所収)
 - (5) 永原氏の平経繁一族についての論稿には、経繁は在地領主に成長し、在地勢力へと展開したと言及されているが、在地勢力を促進する以前の源初形態(本領主)へ論究は及んでいない。
 - (6) 平安遺文七三三九五
 - (7) 平安遺文七三三九五
 - (8) 平安遺文四一一二〇七
 - (9) 平安遺文七三三三五二
 - (10) 『鎌倉遺文』第一六卷、第二二二九九号文書(以下同様にて、鎌倉遺文一六一二二三二九のように略す)
 - (11) 鎌倉遺文一六一二二三二九のよう
 - (12) 倉遺文二〇一五七〇二
 - (13) 平安遺文七三三三二二
 - (14) 平安遺文八四一六六
 - (15) 鎌倉遺文三一七五四
 - (16) 鎌倉遺文一三一一〇二七六
- この史料には「開発之本主」と明示されているので、
- (16) 開発領主Ⅱ本主Ⅱ根本領主Ⅱ本領主という認識は本文で提示したが、単独で「本主」の用語を用いている史料からは、本主が開発領主であるのか、根本領主であるのか、それとも本領主であるのかを読み取ることはできない。しかし、今後は「本主」の用語のみの記載でも、開発領主・根本領主・本領主と考えたい(本文の史料3と鎌倉遺文一二一八七一二を明示することに止めたい)。
 - (17) 鎌倉遺文三〇一二七六五
 - (18) 鎌倉遺文三七一二八七九〇
 - (19) 奥野義雄「領主制論の前提としての『領主』用語をめぐって」荘園史料に現われる『領主』用語の実態と存在形態によせて」(『佛教大学史学会刊』鷹陵史学』第二五号所収)
 - (20) 平安遺文七三三三二二
 - (21) 鎌倉遺文一一八四二三
 - (22) 同史料にみえる肥後国鹿子木荘の沙弥寿妙一族についても、永原氏は言及されている(同氏、前掲書)
 - (23) 鎌倉遺文三〇一二二九一六(同様な記載と関連する史料は五つほどある。鎌倉遺文三〇一二二九一七、同遺文三〇一二二九一八、同遺文三〇一二二九一九、同遺文三〇一二二九二〇、同遺文三〇一二二九二二)
 - (24) 鎌倉遺文二二〇九一
 - (25) 平安遺文五二二六一二二六三
 - (26) 鎌倉遺文二八一二一五八

第三章 莊園公領における職態者の在地勢力・在地領主への様相

「職」付帯者の多くは、先祖相伝の開発所領が寄進された後に所有した（補任された）ものである。開発地の所有者は本領主として、その子孫に莊園公領下の莊官あるいは在庁官人の地位を得て、「職」付帯者へと導くことになる。さらに、本領主の子孫は鎌倉幕府管轄の地頭職付帯者へと進む道を開いていくことになる。

そこには、すでに言及したように郡司職・郷司職・沙汰人職・下司職・公文職・名主職などの「職」付帯者の先祖が開発した所領の寄進行為があつたからであり、寄進先の多くは神社・寺院・権門勢家であつた。

先祖相伝の所領を寄進した本領主の末裔である「職」付帯者は、先祖相伝所領の所在地で、いわゆる「在地領主」として強力な勢力へと展開していく段階ではなかつたと考えたい。なぜなら、本領主の前には、在地領主勢力への進展を拒む勢力が存在していたといえる。本領主が「職」付帯者として存続するためには、所領被寄進者の社寺権門側の「職」補任がなければならなかつた。そして、補任する側の社寺権門勢家は「職」付帯者である旧所領者の勢力より勝っていたことは確かであろう。

では、郡司職や下司職などの「職」付帯者が、在地で勢力を蓄え、社寺権門勢家の莊園領主と対等に抗争し得る在地領主へと成長し得たとは、どのようなものであろうか。ただ、この要件について、次に若干考えることにするが、その前に再度「職」付帯者の職掌について少し確認しておきたい。

そこで、次に公領および莊園にかかわる本領主末裔の「職」付帯者の職掌に関する史料を三例ほど掲げてみることにしよう。

まず、さきに触れた天喜元（一〇五三）年二月五日付の「安芸国司庁宣」^①にみえる先祖相伝所領を所有する藤原頼方は、安芸国高田郡の郡司職を補任されるが、その後延久四（一〇七二）年九月十日付の「安芸国符」^②によると、

頼方は同国三田郷の郷司職付帯者となる。そして、頼方の息男・頼成も郡司職と郷司職付帯者となるが、嘉保三（一〇九六）年六月 日付の「安芸国司庁宣」^③と永長二（一〇九八）年三月五日付の「安芸国司庁宣」^④によって窺える。頼成は、郡司職付帯者として郡務と、郷司職付帯者として郷務を執行する立場にあった。

さらに、頼成の息男・成孝のときには、河内守中原師業に譲渡した所領を伊都岐嶋大明神領に寄進した師業は預所職付帯者となり、所領を譲渡した成孝の子孫は下司職付帯者となったのである。この状況は、承安四（一一七四）年十月一日付の「安芸国中原業長寄進状」^⑤からわかる。

下司職付帯者となった藤原成孝の先祖守仲が田畠・栗林・杣山などを所有していたことは、保延五（一一三九）年六月 日付の「安芸国藤原成孝讓状」^⑥からわかる。この讓状からは、先祖（守仲）相伝所領は開発によって領知したものか、否かは窺えないが、おそらく藤原守仲は開発領主＝本領主であつたと考えられる。

この藤原守仲の子孫が辿つた状況と類似する下総国在庁権介経繁（常重または経重とも称する）の子孫がいる。仁安二（一一六七）年六月十四日付の「皇太神宮権称宜荒木田明盛和与状案」^⑦には、本領主である在庁官人平経繁は、太神宮御領に所領寄進した結果、下司職を補任されて「職」付帯者となる。また、経繁の息男・常胤は相馬郡の郡司に補任されるが、「職」付帯者か、否かは明らかでない。

経繁は補任された下司職付帯者によつて、田畠の地利上分などを伊勢神宮に備進することが課せられた。このような事象は、大治五（一一三〇）年六月十一日付の「下総権介平経繁私領寄進状案」^⑧に明らかである。郡司（職）の職掌については記載されていないが、頼方・頼成親子が補任された郡司職に課せられた職責と同様な（郡務執行）であつたと考えられる。

藤原経繁と平経繁の親子が「職」付帯者になることで、郡務や郷務などの国政にかかわる職務あるいは所領内の莊務や課役徴収執務などの職責が課せられていたといえよう。

頼方や経繁と同様に、中原親貞も先祖が本領主＝根本領主であり、本領主・寿妙以来、鹿子木荘の預所職付帯者である。そして、親貞の四代前の高方の時期には、「於地頭預所職者、以本領主高方之子と孫と、永可為重代伝領之職之由」という文言のように地頭預所職付帯者となり、子孫の親貞に至るのである。この文言のある長寛二（一一六四）年十二月二十七日付の「中原親貞解」^⑩には、預所職付帯者に課せられた職責の記載はない。しかし、さきに触れた承安四（一一七四）年の「安芸国中原業長寄進状」^⑪でみた平成孝が譲与した所領をさらに伊都岐大明神に寄進した中原業長は、子孫に至るまで預所職付帯者となり、所当年貢を進納する職責があった。

また、他荘の預所職付帯者の職責をみると、治承元（一一七七）年八月二十四日付の「皇嘉門院庁下文」には「為預所職可令執行莊務」^⑫とあり、寿永二（一一八三）年九月二十七日付の「後白河院庁下文」には「永令美濃局預所職可令執行莊務」^⑬とある。

二つの史料をみるかぎり、預所職付帯者に課せられた職責は、「莊務」を執行することである。だが、この莊務の詳しい事柄は明らかでない。さきの親貞解で窺ったように耕作者から徴収した所当年貢の進納が莊務執行であったといえよう。

この莊務執行が下司職付帯者の職責であることは、治承三（一一七九）年十一月 日付の「山城国玉井荘預所下文案」の「以助兼為下司職、可行莊務、於有限本家預所役、不可有懈怠」という記載^⑭からわかれるとともに、預所に課せられた課役を懈怠なく執行することであると考えられる。

だが、公領官人である場合の下司職および預所職付帯者は郷務あるいは領務の執行が職責であったことは、嘉応二（一一七〇）年二月七日付の「某下文」の「下 中野郷公文定使所」「定遣西条下司職事」「右以人、可令執行彼郷務」という記載^⑮と少し遡る久安六（一一五〇）年八月二十一日付の「右衛門大尉源某宛行状案」の「預行 処領事」「仲両村、以平正光為預所職、為令執行領務、所補任也、於加地子者、無懈怠、追年可進上」という記載^⑯から

理解し得る。

このことはともかく、もともと本領主であつた預所職および下司職付帯者はいずれも「莊務」という職責を果たすことが窺える。ただ、この職責は一括された職務を表現する用語であり、その詳細は明確でない。

一方、公領下での旧本領主であつた在庁官人（郡司・郷司）は、「職」付帯者になることで、郡務あるいは郷務、さらに郡郷内の公領の領務などの職責を果たしたのであるが、正治元（一一九九）年の史料と考えられている「伊賀黒田莊民陳状案」に「一向寺領之今者、近国之曾孫兼俊、改郡司之号、居下司之職者也」¹⁷とあり、郡司であつた近国の曾孫である兼俊が「譜弟郡司」を相伝してきた現在、寺領莊園では郡司と号することを改めて下司職（付帯者）として存在するという事象は相伝所帯の郡司が下司（職付帯者）へ容易に移行し得たことを示している。ただ、かならず郡司↓下司の筋道が定まっていたかは明らかでない。同莊民陳状案にみる近国以後の曾孫である兼俊に至る四代相伝にかぎって現われた事象であつたのかもしれない。

ところで、本領主であつたかは史料から指摘し得ないが、さきに触れた藤原頼方と同じ安芸国の郷司職と地頭職付帯者となつた散位平景弘という一宮の神主がいる。そして、郷司職付帯者または郷司地頭職付帯者に課せられた郷務が所当官物などを沙汰することであつたことも次の二つの史料から窺うことができる。

一つは、治承三（一一七九）年十一月二日付の「安芸国留守所下文」で、そこには、

留守所下 粟屋郷

定補 郷司職事

散位平朝臣景弘

右、十月日御庁宣状稱、以彼人為郷司職、可令致所当官物以下雜事沙汰之状¹⁸者、任状施行如行、故下
という記載がある。もう一つは治承三年十一月 日付の「安芸国留守所下文」の「当国一宮神主景弘伝得之由、依

令触遣、以彼人可令致郷務之状如件」という文言がそれである。¹⁹⁾

平景弘は、粟屋郷の郷司職付帯者であり、両郷の郷務を執行せねばならなかった（三田郷では、郷司職と地頭職の両職付帯者であったと同年月日付の「安芸国司庁宣」²⁰⁾から理解し得る）。

また、景弘の先祖である佐伯鞍職は、厳島神社の神主であり、重代の神主職は鞍職の子孫に至るまで、譜策の氏人であった景弘は鞍職の末孫であったことが、仁安三（一一六八）年十一月の「安芸国厳島社神主佐伯景弘解」²¹⁾によって窺える。この景弘解の記載から、安芸国内の在地で勢力を保持していた氏人であり、神主であったゆえに、在庁官人として存在し得たのかもしれない（この在地での勢力を活用して、荒地・荒野開発を手がけてたのかもしれないと考えられなくはない）。

したがって、本来「本領主」を先祖にもった「職」付帯者は、荘園では預所・下司・公文などの地位を占め、公領では郡司・郷司などの在庁官人の地位にあった。これらの「職」付帯者は、荘官としての荘務を、または在庁官人としての郡務・郷務を執行してきたが、鎌倉幕府設置の地頭職付帯者を兼任あるいは転身することによって、さらに社寺権門勢家の庇護のもとで、在地勢力として権限強化をはかっていったと考えられる。

とりわけ、荘官や地頭の身分あるいは「職」付帯者が幕府御家人に転身することは、幕府権力の傘下でより一層有利で強力な在地勢力の伸長に結びついたものではあるまいか。

たとえば、文永二（一二六五）年十一月 日付の「若狭国惣田数帳写」にみえる「下司御家人虫生五郎跡、永重二郎伝領之、公文御家人同小二郎弥九郎伝領之」という文言および「名主職御家人虫五郎跡、藤原氏伝領之、於公文所、付東郷地頭分畢」「地主職御家人和久利又太郎」という記載²²⁾によって理解し得る。

また、同惣田数帳写の「地頭給先年国衙与前河荘地頭相論了、当時地頭沙汰」「公文職先年国衙^(与地頭カ)相論、当时地頭沙汰」という文言²³⁾から、地頭給と公文職に関する相論が国衙と地頭との間で起こっていることが窺え、地頭

が給付と公文職の沙汰をおこなっていたことがわかる。

とりわけ、地頭（この場合、「職」付帯の記載はない）が公文職の沙汰権限をもっていたことを強調して相論を引き起こす背景には、公文職付帯者（または公文）が勸農の権限を掌握していたからであり、地頭が勸農の権限を掌握していく過程での公文職の沙汰権の行使によって間接的に勸農の権限を掌中に納めていたという認識があったのであろう。

このことは、次の二つの史料から充分想定し得るであろう。すなわち、宝治元（一二四七）年十月二十九日付の「関東下知案」の「若狭国太良莊雜掌僧定宴与地頭若狭四郎忠清代定西法師相論条々」にみえる「勸農事」に、

如定宴申者、当任之初、延応元年為令滿作、預所下農料減斗代、遂勸農畢、（中略）、如定西申者、勸農事、本・自・不・及・地・頭・沙・汰・公・文・計・也、（中略）、早・停・止・地・頭・之・違・乱、斗・代・増・減・宜・為・保・司・之・進・止・矣、

とあり、²³勸農は地頭の沙汰ではなく、公文の計らいで、領家の勸農の沙汰を請けて執行することが窺える。

この状況から地頭の勸農は一步前進し、地頭が掌握している名田および莊官名における勸農は地頭の沙汰によることが、次の史料によって理解し得る。すなわち、正安四（一三〇二）年六月二十三日付の「関東下知状」の「高山根本大塔領備後国太田莊桑原方雜掌与地頭太田七郎左衛門尉貞宗相論所務条々」にみえる

一 勸農事

右、如同状者、於平民并領家進止之郷内地者、不可有地頭之綺、至福富并地頭進止之莊官名者、不可有領家之綺云々者矣、

という記載が²⁴それであり、領家は領家の下地進止の所領に対して、地頭は地頭の下地進止の所領に対して勸農を遂行し得たことがわかる。そして、同下知状から、一三〇〇年代に至ると、地頭は莊園内の莊官名以外の福富名の下地進止権を確保して、勸農の権限までも掌握していたことが窺える。

さらに、備後国太田荘に関する相論が、太田荘雜掌と大田方山中郷地頭の間で生じていた。このことは嘉元四（一三〇六）年九月七日付の「関東下知状」によって窺えるが、とりわけ「地頭押作平民名、不弁年貢」の条に「如同御下知者、於平民下地、可為領家進止云々」「如同御下知者、地頭取作百姓名田、不弁年貢事」という文言によつて、領家進止の下地（平民名）を押作し、併せて押作地の年貢も弁進しない状況が明示されている。

これらの史料によるかぎり、地頭による莊園所領下地の侵食は、すでに一三〇〇年代より以前から生じているが、太良荘や太田荘における地頭が本領主の先祖の系譜をひくものかは、ここでは明確にしがたい。

また、建治三（一二七七）年九月十一日付の「関東下知状案」の朝町村地頭と宗像社大宮司代僧隆恵との田畠下地相論にみえる

本名主寄進之条、不論申之間、至寄進地者、本領主・孫・可・令・領・知・歟、雖為新補地頭、進止下地之条、不可有異議、（中略）、次当村者、為半不輸地之由、兩方称之、領主進止下地、於年貢者・國・衙、至雜役者、可・隨・社・家・之間、地頭進止下地之条、又以不可有相違、然者、地頭・令・進・止・下・地、云・年・貢、云・社・役、任・先・例、可・致・沙・汰・也・者、

（下略）

という記載によつて、本領主（領主）は寄進地領知とその進止下地を、新補地頭（地頭）は地頭進止の下地をもつて、兩者とも年貢や雜役または社役の沙汰を致すべきであつたことがわかる。先祖・本領主の末裔による地頭（「職」補任）ではなく、戦勝にともなう新補地頭（補任）であり、新補地頭による下地進止権の掌握の事態が窺え、新しく形成して来る在地領主としての地頭の存在は留意しておくべきであろう。

一方、下司職および公文職付帯者と莊預所との間で、年貢備進と年貢運搬に関する相論を、元仁二（一二二五）年四月二日付の「関東下知状案」から窺え、「仍寺務雖有遷替、下司・公文者、為重代職而所相伝来也、（中略）、而年貢以下寺役等者、自往代為下司、公文之沙汰運上之处、承宣号預所、擬令直納之条非儀也云々」という記載に

よって、年貢以下の寺役などは従前より下司・公文の寺務であるが、預所が年貢以下の寺役を直納に切り替えたことへの相論である。

預所と相論する下司・公文は重代職として相伝してきたことがわかる。下司と公文の「職」付帯となるべき条件を保持していたゆえに、荘官の「職」付帯が承認されたと想定するならば、当然その条件として、本領主＝本主（開発領主・根本領主）が荘官の範疇に入ってくることは確かであろう。

さらに、「重代職」の下司・公文の「職」付帯者が本領主の系譜をひくものかは明らかでないが、本領主の末裔ゆえに「職」付帯者と考えられなくてはならない。この下司・公文の「職」付帯者と荘預所との相論には、下司・公文が保持してきた課役徴収の権限の否定に繋がる預所直納を阻止しようとするものであったといえる。たとえば、下司は雑事注進にかかわって署名押捺していることが、保延元（一一三五）年五月十日付の「淀相模領在家并雑事注文」の末尾に「下司藤井在判」⁽²⁹⁾と明示している。

また、ずっと時期が下がるが、正嘉元（一二五七）年八月二十五日付の「紀伊阿氏河上荘在家綿注文案」（「下村定御年貢」の白布などを含む）の在家役の綿料の注文に、「阿弓川御荘公文紀（花押）」⁽³⁰⁾と署名押捺している。

このように下司・公文の「職」付帯者に課せられた職務は、荘官として課役徴収を執行することであった。このことは、すでに「職」付帯者となる史料を掲げてきたが、元暦二（一一八五）年七月七日付の「仁和寺宮庁下文」の下司職補任による職務は、

右以人補任件職、御年貢以下雑事、随領家下知、可致其勤之状、所仰如件、（下略）
という記載⁽³¹⁾から窺える。

したがって、下司・公文を含めて、「職」付帯者は在地に根差した職務・職権を遂行するゆえに、在地領主へと成長していく契機が内在していたと考えられる。

とりわけ、本領主を先祖にもち、本領主ゆえに「職」付帯者となった荘官は、寄進所領である荘園内の在地の百姓らとの結びつきも強く、在地領主への伸長を模索していたといえよう（公領における郡司・郷司も同様に、本領主の末裔の場合には「職」付帯者となった在庁官人も、充分な史料の提示はしなかったが、彼らの所領寄進にともなつて在地勢力の伸長を計つていったと考えられる）。

それゆえに、荒廃野地の開発を手掛けた本領主の所領寄進によつて、「職」付帯者となった荘官あるいは在庁官人が在地勢力として在地領主へと成長していった源初形態をへ本領主」に見いだし得ると考えられる。

しかしながら、本領主の末裔が辿つた在地領主への道とは異なる鎌倉幕府容認の新補地頭による在地勢力伸長の道程も想定しておく必要はあると考えている。

したがつて、在地領主へ成長する様相には、本領主↓所領寄進↓「職」付帯者⇐荘官・在庁官人↓在地領主という図式が提示し得るが、この図式のみでは解決できるものではなく、在地有力者（⇐有力武家か）↓新補地頭（本領主以外の地頭）⇐「職」付帯者↓在地領主という図式、あるいは在地領主「開発領主ではなく、政治的要素による」↓「職」付帯者⇐荘官・在庁官人↓在地領主という図式も成り立つことも想定しておくべきかもしれない。

註

(1) 『平安遺文』第三卷、第六九九号文書（以下同様に、平安遺文三―六九九というように略す）

(2) 平安遺文三―一〇八四

(3) 平安遺文四―一三五七

(4) 平安遺文四―一三七〇

(5) 平安遺文七―三六六二

(6) 平安遺文五―二四一〇

(7) 平安遺文七―三四二五

(8) 平安遺文五―二二六一―二二六三（主に五―二二六一）

(9) 平経繁は、「常重」と記載される場合（平安遺文六―二五八六）と、「経重」と明示される場合（平安遺文五―二二七六）とがある。

(10) 平安遺文七―三三三二

「地頭預所職」ではなく、安元二（二二七六）年三月

二日付の「肥後国鹿子木荘文書目録」の「鹿子木荘預所職、且任親直契状、(中略)、永所譲与賢勝如件」というように、「預所職」と記載していることもある(平安遣文七―三七四八)。

- (11) 平安遣文七―三六六二
 - (12) 平安遣文八―三八〇八
 - (13) 平安遣文八―四一〇七
 - (14) 平安遣文八―三八九四
 - (15) 平安遣文七―三五三一
 - (16) 平安遣文六―二七〇六
 - (17) 『鎌倉遺文』第二巻、第一〇七五文書以下同様にして、鎌倉遺文二―一〇七五というように略す)
 - (18) 平安遣文八―三八八八
 - (19) 平安遣文八―三八九〇
 - (20) 平安遣文八―三八八九
- 治承四(一一八〇)年九月六日付の「安芸国留守所下文

案」には、「三田郷地頭職」とあり、景弘は地頭職付帶者となつてゐる(平安遣文八―三九二三)。

- (21) 平安遣文七―三四八三
 - (22)(23) 鎌倉遺文一三―九四二二
 - (24) 鎌倉遺文九―六八九三
 - (25) 鎌倉遺文二八―二一一一
 - (26) 鎌倉遺文三〇―二二七二
 - (27) 鎌倉遺文一七―二八五四
 - (28) 鎌倉遺文五―三三六二
 - (29) 平安遣文五―二二二一
 - (30) 鎌倉遺文一―八一三六
 - (31) 平安遣文八―四二六八
- 下司職付帶者による課役徴収については、承元三(一一〇九)年正月二十一日付の「入道無品親王庁下文」にもみえる(鎌倉遺文三―一七七二)。

結びにかえて―本領主・「職」付帶・開発寄進所領対象課役への課題によせて―

莊園公領における「職」付帶者の源初形態が本領主の階層であり、開発領主あるいは根本領主とも称され、さらに本主という存在であることは、別稿^{〔註〕}で指摘したが、あらためて少し述べておくべきかもしれない。

ところで、本領主が開発領主であり、または根本領主であり、本主であることはともかく、「職」付帶者の源初形態として本領主が莊官であり、在庁官人であることは、ここで指摘してきたつもりである。また、本領主層が所

職を確保することによって、在地勢力を保持し得たことは確かであることも明示してきたつもりであり、在地に根差して勢力を保ち続けてきた本領主層が在地領主の道をたどっていくことは確かであると考えている。だが、ここでは本領主・本主と称していたことを史料に基づいて論及しなかった。

そこで、あらためて若干例ではあるが、「職」付帯と本領主、「職」付帯と開発領主、本領主〓本主、根本領主〓本主、開発領主〓本主、そして開発領主〓根本領主という状況を提示したい。

まず、正治元（一一九九）年の史料と考えられている「豊後都甲荘地頭次第注文」にみえる

豊後国内都甲浦地頭職次第等事

初開・発源・経俊・字左近大夫

次大神貞正（経俊女子夫
山香郷司、字八手四郎）

とあり（傍点―奥野、以下同様にて略す）、開発（領主）ゆえに地頭職付帯者となったことが窺える。同様な事象は、承元二（一一〇八）年七月 日付の「尋覚讓状」にも「讓与 先祖十五代相伝所小値賀嶋本領主・地頭・職事」とあり、本領主が地頭職付帯者であったことがわかる。

また、時期がずつと下がるが、弘長元（一二六一）年八月二十二日付の「白蓮田地寄進状案」にみえる
本領主・尼・念・阿・弥・陀・仏・沽・券（中略）

副進

領家・比・丘・尼・妙・円・等 以上五人在署判

右、件水田者、自本主・尼・念・阿・弥・陀・仏・手、以弥白蓮所買取也、（下略）

という記載^④によって、本領主〓本主という状況が窺える。

そして、さらに時期が下がるが、文保二（一一三八）年正月 日付の「自在女申状」には、

莊園公領における職付帯者をめぐる在地勢力への前提

梅津莊開、発領主、因幡法橋行宴、孫子息、在女申、当莊西条村、内行宴堀内屋敷名田等事

彼屋敷名田者、自根本領主行宴之手、同息女源氏女^{号西}、向讓得之、(中略)、自祖父行宴至自在女罷成

三代、(中略)、将又為本主之子孫、難言上之条、(下略)

という記載があり、開發領主＝根本領主＝本主という關係が成り立つ。

このような關係が意識されていたゆえに、嘉曆二(一二三二)年九月十日付の「紀伊和佐莊雜掌道覚・公文実持連署和与状」にみえる「当莊者、為根本開發領主子孫、代代拝領」云々という文言や元応元(一二一九)年七月七日付の「關東下知状」にみえる「山城国淀魚市莊雜掌嚴永与豐田兵庫助太郎師光^{今昔死去}、子息弥太郎師親代盛綱相論当莊下司職事」での「師親号開發領主之条」「開發領主」⁽⁷⁾という用語が表示されたものと考えられる。

これと同様な表示は、徳治三(一二三〇)年の史料と考えられている「備後小童保相伝系図」の「勝尊」^{承徳開發寄進本主、賢尊附弟、賢田嫡弟}——賢田実円——(下略)——という記載の「開發寄進本主」の文言である。⁽⁸⁾

これらの史料によつて、本領主層は根本領主であるとともに、開發領主であり、さらに本主であつたことが容易に理解し得るであろう。だが、本領主層すべての階層が、在地勢力を伸長させ、在地領主へと成長したとは考えがたい。

言い換えると、本領主には、名主層の本領主と在地有力層の本領主との階層が存在したと想定し得るが、いずれの本領主層が在地領主へ展開していくかは検討の余地はある。加えて地頭職・下司職・公文職などの「職」付帯者と関連付ける必要性も充分にある。

さらに、永原慶二氏が提示した太田莊下司橘氏、鹿子木莊預所寿妙子孫、安芸国三田郷司藤原氏、そして下総国布施郷司・下司平氏などの所領と賦課役の分析による国衙公権の強さと在地領主への展開との關係は、本領主層の「職」付帯者への転身と結びつけて検討すべき課題があつたといえよう。

併せて、文治四（一一八八）年五月 日付の「肥後甲佐宮神官等解」の「任本主源顯実所寄進状、停止国衙課役万雑事」という文言の提示に留めるが、本主Ⅱ開発領主Ⅱ本領主の寄進所領であろうとも、国衙の課役をいかに否定するか、否かという状況とともに、在地領主制成立にむけて「職」付帯者となつた本領主層の果たした役割を含めて、本領主層の諸階層の究明は今後の課題として、これらの問題提起をもつて結びにかえたい。

註

- (1) 奥野義雄「領主制の前提としての『領主』用語をめぐって―荘園史料に現われる『領主』用語の実態と存在形態によせて―」（佛教大学史学会刊『鷹陵史学』第二五号所収）
- (2) 『鎌倉遺文』第二卷、第一〇九一号文書（以下同様に、鎌倉遺文二―一〇九一というように略す）
- (3) 鎌倉遺文三―一七五四
- (4) 鎌倉遺文二―八七一二
- (5) 鎌倉遺文三四―二六五三七
- (6) 鎌倉文三八―二九九九五
- (7) 鎌倉遺文三五―二七〇八九
- (8) 鎌倉遺文三〇―二三四二四
- (9) 永原慶二「荘園制の歴史的位置」（『日本封建制成立過程の研究』所収）
- (10) 鎌倉遺文一―三二九

